

指導行政のポイント

『図表でみる教育』を読む

菱村 幸彦

先月、経済協力開発機構（OECD）から2009年版『図表でみる教育』（Education at a Glance）が公表された。

日本の教育予算はワースト2

『図表でみる教育』は、毎年、OECDが加盟各国の教育制度や政策について、比較対照した指標をまとめて発表するもので、各国の教育政策の形成に役立てることを目的とする事業である。

これを読んで気になるのは、わが国の教育への公財政支出が最下位層に低迷していることだ。国がどれだけ教育に予算を投じているかを、一目で見る（at a glance）指標は、「公財政支出教育費の対国内総生産（GDP）比」である。OECDの調査では、日本のGDP比は3.3%（OECD加盟国の平均は4.9%）で、調査対象28カ国中の下から2番目である（最下位はトルコ）。

ランキング1位は、アイスランドの7.2%で、以下デンマーク（6.7%）、スウェーデン（6.2%）と北欧諸国が続く。その他の主要国をみると、フランス5.6%、英国5.0%、米国4.8%、ドイツ4.2%、韓国4.3%、ロシア3.8%、となっている。

では、なぜ日本の指標はこんなに低いのか。

まず、考えられる要因は、私立学校の教育費である。OECD調査では、支出教育費のGDP比は公的財源からの支出に限定されており、家庭が負担する教育支出はカウントされていない。日本は幼稚園・高校、大学で私学の占める割合が高いため、公財政支出教育費のGDP比は低くなる。

ちなみに、公私負担を合計した教育費でみると、日本は1人当たり8,872ドルであり、これはほぼOECD平均である。支出教育費は少なくはないが、私費負担が多いのだ。

もう1つの要因は、少子化の進行である。わが国

の少子化は急速に進行している。少子化が進めば、教員数が減少する。教育支出のなかで一番大きなものは教員の給与費であるから、教員が減れば、当然に公財政支出は減少する。

“GDP比5%”目標を達成できるか

とはいえ、日本の教育予算がOECD諸国に比べて、低位にあることは否定できない。文部科学省もそのことは十分認識しており、国の教育振興基本計画の策定に際して、10年間で教育予算を「GDP比5%」に増やす数値目標を盛り込もうとした。しかし、GDP比5%にするには、7兆円余の予算が必要ということから、財務省の反対にあい実現できなかった。

この点、民主党は、衆院選の公約で「先進国中、著しく低いわが国の教育への公財政支出（GDP比3.4%）を、先進国の平均的水準以上を目標（同5.0%以上）として引き上げる」ことを掲げた。民主党政権下でこの公約が実現することを期待するが、さしあたって来年度予算で教育費がどこまで拡充されるかに注目したい。

民主党政権で進めている高校無償化が実現すれば、その費用（年4500億円）が教育支出に加わり、対GDP比は0.1ポイント程度上昇が見込まれる。これに子ども手当（年5兆3000億円）が算入されれば、GDP比は一挙に4%の半ばに達する。しかし、子ども手当の用途は教育費に限定されていないから、OECDの指標にカウントされることは難しい。

それはさておき、初等中等教育に限っていえば、公財政支出の増加が求められるのは教員である。教員の定数増は、06年度の予算編成で第8次改善計画を要求したものの実現できなかった。新学習指導要領の完全実施を前にして、教員の定数増はなんとしても実現したい課題である。

（ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究所 理事長）

■好評発売中！

菱村幸彦【監修】 A5判 410頁・定価2,940円

教育開発研究所

『全国学校管理職選考 直前要点整理』

『教育の最新事情がよくわかる本』 B6判 270頁・定価2,100円